

全体	No. 1
個別	001-01

平成25年度 [地域再生推進本部] 目標の成果

課 名	協働のまちづくり推進グループ
-----	----------------

No.	項 目	対馬市市民基本条例の啓発、推進
	1. 組織目標	
	<p>【 内 容 】</p> <p>対馬市基本条例を幅広く市民に対し周知していくとともに、市政運営の検証を行い、条例の内容を検討します。</p> <p>【 指 標 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対馬市市民基本条例制定記念事業の開催 ・ 対馬市市民基本条例推進審議会の開催（年2回） 	
	2. 実績（成果）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対馬市市民基本条例推進シンポジウムを2月23日に開催しました。 ・ 対馬市市民基本条例推進審議会を10月と3月に開催しました。 	
	3. 評 価	○
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対馬市市民基本条例シンポジウムに市民、各種団体、各種委員の参加を受け“みんなのまちづくりのルール”としての条例を広く周知することができました。 ・ 対馬市市民基本条例推進審議会にて各委員の様々な視点で市民協働のまちづくりに向けた取り組みを検証し市政に反映できました。 	
	4. 今後の展開	
	引き続き、対馬市市民基本条例推移審議会において、市民協働のまちづくりに向けた取り組みを検証しながら、市政にあった条例の見直し、検討を行っていきます。	

全体	No.2
個別	001-02

平成25年度 [地域再生推進本部] 目標の成果

課 名	協働のまちづくり推進グループ
-----	----------------

No.	項 目	地域マネージャー制度事業による地域づくり計画の策定
	1. 組織目標	
	<p>【 内 容 】</p> <p>地域マネージャー制度の定着を図りながら、地域と地域マネージャーの連携による地域住民総意の地域づくり計画を作成します。</p> <p>【 指 標 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり計画作成地区目標 5地区 ・地域マネージャー校区会議の実施 年1回 ・リーダー・サブリーダーを主とした市民協働ワークショップの開催 	
	2. 実績(成果)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度内に承認された地域づくり計画はありませんでした。 ・地域マネージャー校区会議を12月に実施しました。 ・9月に外部講師を招いてスキルアップを目的にワークショップの手法に関する研修会を実施しました。 	
	3. 評 価	○
	<p>・地域づくり計画を承認した地区はありませんでしたが、網島地域(4地区)の計画が26年4月に提出承認しております(25年度中作成)。校区会議で地域マネージャーに対し第二次対馬市総合計画の改訂に向けて、地域づくり計画の位置づけを説明してきたことやスキルアップ研修会等を通して、25年度から地域づくり計画に取り組んだ地区も今後に向けて作成づくりが進んでいくことが予想されます。</p>	
	4. 今後の展開	
	<p>引き続き、地域づくり計画の作成が推進できるように、地域マネージャーに対し研修会を開催します。</p>	

全体	No.3
個別	001-03

平成25年度 [地域再生推進本部] 目標の成果

課 名	地域力再生推進グループ
-----	-------------

No.	項 目	水ビジネス事業の推進
	1. 組織目標	<p>【 内 容 】 一般県道瀬浦巖原港線の「内山坂トンネル」における湧水について、新たな資源と認識し、水ビジネスを展開した新たな雇用創出の可能性を探ります。</p> <p>【 指 標 】 平成24年度に実施した、市場調査等に基づき、事業化に向けての可能性の検討及び施設整備事業費等の算出を実施します。</p>
	2. 実績(成果)	<p>平成24年度に実施した湧出量、市場調査、流通状況、事業化に向けた前提条件の整理等の調査報告書に基づき、具体的な事業化の検討、事業費の算出、原価計算等の調査業務発注を予定していましたが、水ビジネス事業に興味を示した企業との協議が不調に終わったことにより実施に至りませんでした。</p>
	3. 評 価	<p style="text-align: center;">△</p> <p>企業訪問等を実施し、参入意向のある企業と事業化に向けた協議検討を行いました。が、不調に終わったことにより、前進した取り組みが出来ませんでした。</p>
	4. 今後の展開	<p>前提条件の整理はできていることから、全国の先進地域の経営状況、運営状況等を把握するとともに、採算性を考慮しながら、新たな事業主体の選定に向け関連企業へのアプローチを行います。</p>